

2016年 4月 27日

熊本地震への提言

短期的広域避難についてのペアリング支援の実施と

速やかな「安全な住む場所」の整備

中央大学工学部 石川 幹子

熊本地震の避難者は、依然として4万人以上であり、車、テントなど避難生活も限界状況にある。医療、福祉、衛生、介護などの専門家が不足するなか、避難者のケアと、まちづくり等のインフラ整備を同時進行で進めることは困難である。

このため、避難者のうち、高齢者、介護を必要とされるかた、学校などへ通う子供がおらず一時的に地域をはなれることが可能な方について、全国の市町村が、「公営住宅とケア」をセットとした受け入れを行うペアリング支援のシステムを、早急につくりだし、避難者の数を半減させる必要がある。全国の市町村がその能力に応じて分担すれば、可能であると考え。広域避難にあたっては、できるだけ同じコミュニティに暮らしていた避難者と一緒に避難できる配慮を行う。この広域避難は、仮設住宅、もしくは公営住宅が建設されるまでの6か月から1年以内とする。

こうした措置が可能となれば、被災地は、まずは、「住む場所の確保と建設」、教育、経済活動の再開に全力を投入できる基盤ができる。現地にとどまった被災者を中心とし、まちづくり会議を専門家のサポートを受け創りだし、復興まちづくりを、速やかに開始すべきである。安全な住まいの場の整備にあたっては、被災者の意思を尊重し、以下の示す事例を参考にし、合意形成を行っていくことが重要である。

「住まいの復興」については、東北の震災復興で、3年半で復興を実現した岩沼市の場合は、以下の5点が早期復興の鍵となった。

原則1：コミュニティの絆を大切に維持した。

(避難所、仮設、移転地とつねにコミュニティ単位で移った。)

原則2：将来にわたり、「安全に住むことのできる場所」を、学術調査により、被災後すぐにみつけ、移転地の候補とした。(自然立地的土地利用計画の導入)

「住み続けられるという現実」が復興を牽引する希望となった。

原則3：復興ランドデザインを策定した。(被災後5カ月で策定)

原則4：被災者自身が、これから暮らすまちの将来像を、白紙から考え、創りだした。

行政、専門家は、これをサポートした。

原則5：このすべてのプロセスを、ペアリング支援をはじめ、様ざまのサポートが支えた。

熊本地震においては、まず、以下のステップが必要と考えます。

STEP 1：短期的広域避難をペアリング支援で実施し、避難者数を半減させる。

STEP 2：まず、学術サイドから「安全にすむことのできる地域」の科学的論拠に基づき

絞り込みを行う。

(岩沼の場合：東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻で調査)

STEP 3：土地所有、社会的条件他の基礎調査を専門家が速やかに実施し、復興まちづくりの可能性を調べる。(岩沼の場合：同上)

STEP 4：被災者が主体となるまちづくり検討会を、すみやかに立ち上げる。

(岩沼の場合：ペアリング支援を採用)